

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 弥富市

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,969	固定負債	16,155
有形固定資産	71,075	地方債	13,658
事業用資産	39,873	長期未払金	-
土地	23,225	退職手当引当金	2,205
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,735	その他	292
建物減価償却累計額	-14,710	流動負債	1,445
工作物	2,564	1年内償還予定地方債	1,024
工作物減価償却累計額	-1,994	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	199
航空機	-	預り金	16
航空機減価償却累計額	-	その他	205
その他	-	負債合計	17,601
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	53	固定資産等形成分	73,274
インフラ資産	30,710	余剰分(不足分)	-16,935
土地	6,681		
建物	93		
建物減価償却累計額	-37		
工作物	70,888		
工作物減価償却累計額	-47,025		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	111		
物品	1,267		
物品減価償却累計額	-775		
無形固定資産	210		
ソフトウェア	210		
その他	0		
投資その他の資産	683		
投資及び出資金	35		
有価証券	-		
出資金	35		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	122		
長期貸付金	-		
基金	535		
減債基金	-		
その他	535		
その他	-		
徴収不能引当金	-9		
流動資産	1,971		
現金預金	609		
未収金	61		
短期貸付金	-		
基金	1,305		
財政調整基金	1,132		
減債基金	173		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4	純資産合計	56,339
資産合計	73,939	負債及び純資産合計	73,939

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 弥富市

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	14,759
業務費用	7,991
人件費	2,676
職員給与費	2,154
賞与等引当金繰入額	199
退職手当引当金繰入額	166
その他	157
物件費等	5,168
物件費	2,653
維持補修費	308
減価償却費	2,207
その他	-
その他の業務費用	147
支払利息	65
徴収不能引当金繰入額	9
その他	74
移転費用	6,768
補助金等	2,705
社会保障給付	2,746
他会計への繰出金	1,312
その他	4
経常収益	510
使用料及び手数料	310
その他	200
純経常行政コスト	14,249
臨時損失	7
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	68
資産売却益	66
その他	2
純行政コスト	14,187

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名: 弥富市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	57,129	71,184	-14,055
純行政コスト(△)	-14,187		-14,187
財源	13,396		13,396
税金等	10,519		10,519
国県等補助金	2,876		2,876
本年度差額	-791		-791
固定資産等の変動(内部変動)		2,089	-2,089
有形固定資産等の増加		4,933	-4,933
有形固定資産等の減少		-2,415	2,415
貸付金・基金等の増加		368	-368
貸付金・基金等の減少		-797	797
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1	1	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	-790	2,090	-2,880
本年度末純資産残高	56,339	73,274	-16,935

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名: 弥富市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,575
業務費用支出	5,613
人件費支出	2,513
物件費等支出	2,961
支払利息支出	65
その他の支出	74
移転費用支出	6,962
補助金等支出	2,899
社会保障給付支出	2,746
他会計への繰出支出	1,312
その他の支出	4
業務収入	13,596
税込等収入	10,516
国県等補助金収入	2,568
使用料及び手数料収入	310
その他の収入	202
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2
臨時収入	1
業務活動収支	1,021
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,123
公共施設等整備費支出	4,816
基金積立金支出	268
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40
その他の支出	-
投資活動収入	1,310
国県等補助金収入	308
基金取崩収入	693
貸付金元金回収収入	40
資産売却収入	269
その他の収入	-
投資活動収支	-3,813
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,230
地方債償還支出	1,032
その他の支出	198
財務活動収入	4,156
地方債発行収入	4,156
その他の収入	-
財務活動収支	2,926
本年度資金収支額	134
前年度末資金残高	458
本年度末資金残高	592
前年度末歳計外現金残高	26
本年度歳計外現金増減額	-10
本年度末歳計外現金残高	16
本年度末現金預金残高	609

有形固定資産の明細

自治体名：弥富市

年度：令和元年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	52,259	6,750	2,431	56,577	16,704	542	39,873
土地	23,427	267	469	23,225	-	-	23,225
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	24,362	6,373	-	30,735	14,710	504	16,025
工作物	2,502	61	-	2,564	1,994	39	570
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,968	48	1,962	53	-	-	53
インフラ資産	77,534	380	141	77,772	47,063	1,437	30,710
土地	6,652	29	-	6,681	-	-	6,681
建物	232	2	141	93	37	3	56
工作物	70,550	338	-	70,888	47,025	1,434	23,862
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	100	11	-	111	-	-	111
物品	1,142	160	35	1,267	775	117	492
合計	130,934	7,289	2,607	135,617	64,542	2,096	71,075

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：弥富市

年度：令和元年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	517	21,781	6,348	829	365	675	9,358	-	39,873
土地	517	14,569	3,502	734	306	174	3,424	-	23,225
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	7,000	2,793	42	59	226	5,904	-	16,025
工作物	-	213	53	0	-	275	29	-	570
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1	-	-	52	-	-	-	-	53
インフラ資産	27,080	5	1,366	-	2,259	-	-	-	30,710
土地	3,738	-	1,288	-	1,655	-	-	-	6,681
建物	46	1	6	-	3	-	-	-	56
工作物	23,185	3	73	-	601	-	-	-	23,862
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	111	-	-	-	-	-	-	-	111
物品	-	235	20	1	0	40	196	0	492
合計	27,597	22,021	7,734	830	2,625	715	9,554	0	71,075

投資及び出資金の明細

自治体名：弥富市
 年度：令和元年度
 会計：一般会計等

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計									

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
名古屋西部ソイルリサイクル株式会社	5	1,443	64	1,378	200	2.65%	37	-	5	5
名古屋西流通センター株式会社	21	1,250	452	798	300	7.00%	56	-	21	21
西尾張シーエーティーヴィ株式会社	0	3,390	653	2,737	480	0.01%	0	-	0	0
全国漁業信用基金協会愛知支所	0	287,209	223,342	63,867	43,354	0.00%	0	-	0	0
地方公共団体金融機構	2	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	0.01%	33	-	2	2
一宮地場産業ファッションデザインセンター	0	526	15	511	220	0.00%	0	-	0	0
愛知県国際交流協会	0	423	50	373	397	0.07%	0	-	0	0
地域活性化センター	0	4,563	273	4,290	2,451	0.02%	1	-	0	0
暴力追放愛知県民会議	1	1,598	15	1,583	1,500	0.05%	1	-	1	1
愛知県体育協会	0	234	17	217	133	0.05%	0	-	0	0
建設愛知県教育・スポーツ振興財団	0	1,826	790	1,036	73	0.13%	1	-	0	0
愛知県信用保証協会	2	186,296	40,381	145,914	102,364	0.00%	4	-	2	2
弥富市社会福祉協議会	3	154	130	25	21	14.82%	4	-	3	3
合計	35	24,835,612	24,288,984	546,627	168,093		137	-	35	35

基金の明細

自治体名：弥富市

年度：令和元年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計☑ (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する☑ 調書記載額
財政調整基金	1,132	-	-	-	1,132	1,132
減債基金	173	-	-	-	173	173
地域福祉振興基金	1	-	-	-	1	1
三ツ又池保全基金	32	-	-	-	32	32
公共施設整備基金	185	-	-	-	185	185
土地開発基金	317	-	-	-	317	317
合計	1,840	-	-	-	1,840	1,840

貸付金の明細

自治体名：弥富市

年度：令和元年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)☒ 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金☒ 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金☒ 計上額	
合計	-	-	-	-	-

長期延滞債権の明細

自治体名：弥富市

年度：令和元年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
市民税（個人）	69	5
市民税（法人）	1	0
固定資産税	49	4
軽自動車税	3	0
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	-	-
諸収入	-	-
小計	122	9
合計	122	9

未収金の明細

自治体名：弥富市

年度：令和元年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
市民税（個人）	31	2
市民税（法人）	1	0
固定資産税	25	2
軽自動車税	2	0
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	1	0
諸収入	1	0
小計	61	4
合計	61	4

地方債（借入先別）の明細

自治体名：弥富市

年度：令和元年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	9,736	501	2,222	5,420	601	517	-	-	-	976
一般公共事業	677	91	-	-	49	82	-	-	-	545
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,346	151	1,944	-	331	23	-	-	-	47
一般単独事業	6,424	244	3	5,405	221	411	-	-	-	383
その他	289	15	275	15	-	-	-	-	-	-
【特別分】	4,946	523	4,911	-	12	24	-	-	-	-
臨時財政対策債	4,814	488	4,791	-	-	24	-	-	-	-
減税補てん債	120	31	120	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12	4	-	-	12	-	-	-	-	-
合計	14,682	1,024	7,133	5,420	613	540	-	-	-	976

地方債（利率別）の明細

自治体名：弥富市

年度：令和元年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超☒ 2.0%以下	2.0%超☒ 2.5%以下	2.5%超☒ 3.0%以下	3.0%超☒ 3.5%以下	3.5%超☒ 4.0%以下	4.0%超	(参考)☒ 加重平均☒ 利率
14,682	13,610	465	608	-	-	-	-	

地方債（返済期間別）の明細

自治体名：弥富市

年度：令和元年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超☑ 2年以内	2年超☑ 3年以内	3年超☑ 4年以内	4年超☑ 5年以内	5年超☑ 10年以内	10年超☑ 15年以内	15年超☑ 20年以内	20年超
14,682	1,024	1,004	1,103	1,117	1,041	3,959	2,201	1,344	1,888

特定の契約条項が付された地方債の概要

自治体名：弥富市

年度：令和元年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

引当金の明細

自治体名：弥富市

年度：令和元年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	9	9	9	0	9
徴収不能引当金（流動資産）	4	4	-	4	4
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,233	166	-	194	2,205
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	203	199	203	-	199
合計	2,449	378	211	198	2,418

補助金等の明細

自治体名：弥富市

年度：令和元年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営特定農業用管水路特別対策事業負担金	愛知県	60	石綿管等の更新により、健康障害等の影響を未然に防止するため
	海南病院施設整備事業補助金	JA愛知厚生連海南病院	53	地域医療の中核を担う病院の施設充実のため
	土地改良施設整備補助金	土地改良区	43	湛水被害の発生を未然に防止して農業経営の安定を図るため
	県営地盤沈下対策事業負担金	愛知県	31	地盤沈下に起因して生じる農地、農業用施設の効用低下を防止するため
	県営排水施設保全対策事業負担金	愛知県	28	排水状況が悪化している地域の湛水被害防止のため
	その他		67	
	計		282	
その他の補助金等	海部南部消防組合負担金	海部南部消防組合	604	運営費の弥富市負担分
	療養給付費負担金	広域連合	393	後期高齢者医療給付費の市負担分
	海部地区環境事務組合負担金	海部地区環境事務組合	334	運営費の弥富市負担分
	野菜集団産地整備事業補助金	JAあいち海部	189	トマトの集出荷場に設置の選果機整備により農業振興を図るため
	企業立地指定企業交付奨励金	申請企業	176	産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため
	その他		726	
	計		2,423	
合計		2,705		

財源の明細

自治体名：弥富市

年度：令和元年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	8,595	
		地方譲与税	341	
		利子割交付金	6	
		配当割交付金	41	
		株式等譲渡所得割交付金	21	
		地方消費税交付金	804	
		ゴルフ場利用税交付金	13	
		自動車取得税交付金	56	
		環境性能割交付金	17	
		地方特例交付金	179	
		地方交付税	419	
		交通安全対策特別交付金	7	
		特別会計繰入金	16	
		その他	4	
	小計	10,519		
	国県等補助金	資本的☑ 補助金	国庫支出金	292
			県支出金	16
			計	308
		経常的☑ 補助金	国庫支出金	1,438
			県支出金	1,130
計			2,568	
小計	2,876			
合計	13,396			
土地取得特別会計	国県等補助金	国庫支出金	-	
		県支出金	-	
		計	-	
	経常的☑ 補助金	国庫支出金	-	
		県支出金	-	
		計	-	
	小計	-		
合計	-			
一般会計等	税収等	10,519		
	国県等補助金	資本的☑補助金	308	
		経常的☑補助金	2,568	
		小計	2,876	
合計	13,396			

財源情報の明細

自治体名：弥富市

年度：令和元年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	14,187	2,568	207	9,010	2,402
有形固定資産等の増加	4,933	308	3,949	280	396
貸付金・基金等の増加	368	-	-	-	368
その他	-	-	-	-	-
合計	19,488	2,876	4,156	9,289	3,166

資金の明細

自治体名：弥富市

年度：令和元年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	592
短期投資	-
合計	592

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～60年

物品 3年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（弥富市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 5.7%

将来負担比率 96.8%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 362 百万円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 基準モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

ア 財務書類の対象となる会計の変更

該当なし

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,373 百万円 (1,828 百万円)

土地 2,373 百万円 (1,828 百万円)

建物 0百万円 (0百万円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ
ています。

上記の(△△△百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ③ 減債基金に係る積立不足額 該当なし
- ④ 基金借入金(繰替運用) 該当なし
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額
に含まれることが見込まれる金額 13,341百万円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとお
りです。

標準財政規模	10,258百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	936百万円
将来負担額	24,480百万円
充当可能基金額	2,107百万円
特定財源見込額	-百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,341百万円

- ⑦ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
498百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △3,153百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	19,255百万円	18,662百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	267百万円	267百万円

繰越金に伴う差額	△458 百万円	—
資金収支計算書	19,064 百万円	18,930 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,021 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	308 百万円
未収債権額の増加（減少）	△7 百万円
未払債務額の増加（減少）	0 百万円
減価償却費	△2,207 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	3 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	28 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△0 百万円
資産除売却益（損）	61 百万円
その他臨時利益	2 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△791 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000 百万円
一時借入金に係る利子額	- 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 116 百万円